

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
164	まちづくり協議会などの地域活動を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	自治区構想に関する懇談会の開催（単位：回）	4	4	2	4	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※未設置地区に対する新規組織の設置支援
	まちづくり協議会懇談会の開催（単位：回）	1	1	1	1	0	1	1	0	0	基準値：H25 ※協議会全町組織設置に繋がる懇談会
	地域支援職員連絡会議の開催（単位：回）	1	2	1	2	0	2	1	2	0	基準値：H25 ※支援職員間における情報共有の推進
	地域集会所施設建設補助事業の周知（単位：回）	0	1	1	1	1	0	0	0	0	基準値：H25 ※事業実施要望等の把握等
成果指標	地域集会所施設建設補助事業の相談受付（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H28 ※事業実施に係る相談受付件数
	まちづくり協議会の設置（単位：組織）	9	10	10	11	10	12	10	13	0	基準値：H25 ※累積組織数
	地域集会所施設の新築、改修等（単位：件）	1	0	0	0	2	0	2	0	0	基準値：H25 ※補助事業活用による事業実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 地域コミュニティ活動の活性化を図るために必要な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 地域コミュニティ活動の活性化を図るための事業であり、現段階では行政が主体的に実施すべき。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 地域コミュニティ活動の推進を図るために、人的、財政的支援は有効であり、最適な実施方法である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 交付金の交付基準の見直しなど改善の余地はある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内会や自治会などが対象であり、地域全体に有益な事業であることから、公平性が図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	まちづくり協議会の活動支援として、まちづくり協議会連絡会議を開催し、これまでの各まちづくり協議会の取り組み内容などについて情報共有や意見交換を図った。また、まちづくり協議会未設置である日出町内連合会にも参加をいただき、活動の理解を深めました。
課題・問題点	まちづくり協議会の設置目的や活動内容についての理解が不十分であり、地域自らが課題を見つけ、考え、そして課題を解決する場として地域に根付く場には至っていない。事中評価において指示のあった南部地域等の協議、合併などの活動テーマや支援策、他事業（字名改正、5丁目構想、分譲地整備）を含めた議論なども実施には至っていない。
改善策	まちづくり協議会の活動の理解を深めるため、各協議会からの相談受付やまちづくり地域支援職員連絡会議による支援職員間の情報共有を図る。また、まちづくり協議会の新規組織の設置に向けた支援を行うためには、まずは地域における課題を話し合う場が必要である。事中評価の指示事項は総合計画の見直しと合わせて平成30年度に精査し順次実施していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 今年度から実施した「まちづくり協議会懇談会」や「まちづくり地域支援職員連絡会議」の開催方法、協議内容等の見直しを図り、まちづくり協議会の活動促進につなげていくとともに、新たな協議会組織の立ち上げに向け、南部地域等での協議を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
165	NPO法人などの公益活動に対する支援を充実します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	NPO法人への情報提供（単位：回）	1	1	1	1	1	1	1	1	0	基準値：H25	
	町民への情報提供（単位：回）	0	1	0	1	1	1	1	1	0	基準値：H25（未実施）	
	研修事業の開催（単位：回）	1	1	1	1	1	1	1	1	0	基準値：H26 ※法人及び町民対象の研修	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標	NPO法人の設立（単位：組織）	7	7	7	7	7	0	0	0	0	H29より指標廃止、基準値：H25 ※累積組織数 6	
	町条例指定NPO法人の認定	1	2	2	2	2	0	0	0	0	H29より指標廃止、基準値：H25 ※累積組織数 2	
	NPO法人の設置（単位：組織）	0	0	0	0	0	6	6	6	6	0	基準値：H29 ※組織数6（活動休止中を除く）
	町条例指定NPO法人（単位：組織）	0	0	0	0	0	2	2	2	2	0	基準値：H29 ※組織数2
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 NPO法人の継続的、安定的な運営のために必要な事業である。
妥当性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 NPO法人の設立や活動に係る支援を専門的に行う民間サポートセンター等の設置が望ましいが、現段階では行政で実施する必要がある。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 広域連携によるサポート体制の確立なども検討した方がよいが、現段階では最善の方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現状において事業費の計上はなく、人件費についても改善の余地は少ない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 公益活動を行う団体への支援充実を図ることができる。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度、北海道環境生活部暮らし安全局道民生活課からの助言を受けながら、1件のNPO法人の認証に向けた支援を行った。
課題・問題点	NPO法人の制度概要や人材育成・組織運営力強化などに係る情報提供を積極的に行う必要がある。
改善策	セミナーの開催や町ホームページなどによる情報周知など、NPO法人の活動支援につながる働きかけを積極的に行う。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める NPO法人への情報提供等、引き続き活動支援を行っていくとともに、専門機関との連携等も進めていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
166	コミュニティ活動への情報・学術等の支援を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	協定大学数	0	1	0	1	1	5	5	5	0	協定を結んでいる大学数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	大学の受け入れ回数	20	0	0	1	1	1	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	3. 目標設定が町民ニーズ等に合致していない。実施の有無について検討の余地がある。 事業目的と実施内容が合致しておらず抜本的な見直しが必要である。また、事業目的自体も社会情勢や町民ニーズに合致しておらず見直しが必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 学術・人材等をまちづくりにつなげることが目的であれば行政が主体的に実施すべき事業である。
有効性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。 事業目的を改めて精査し、最適な実施方法を検討すべきである。
効率性	3. 人件費コストに改善の余地がある。 事業費・人件費ともにコストはかかっていないが、事業の整理と見直しが必要である。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 協定を結んでいる大学を対象としているため。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度についても、事業の再検討は実施できていない状況であるため、現在の事業について引き続き実施していきながら、事業の再検討を進めていく。
課題・問題点	事業目的が曖昧なため事業内容が形骸化しており、事業目的や実施方法の見直しが必要である。事中評価においては、各大学担当者との直接的な接触による課題整理、町内中学校・高校との連携事業など新たな展開の検討について指示があったが実施には至っていない。
改善策	協定大学担当者及び町職員双方に対する事業目的や運用ルールの周知徹底、ニーズ把握を早急に行う。町内中学校・高校との連携事業など新たな展開については、協定大学である酪農学園大学も関与して別事業で進めている「学生地域定着自治体連携事業」のスキームも活用した取り組みも活用して、平成30年度において検討を進める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 事業目的や実施方法等について整理し、協定大学との協議を進めていくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
167	町民が連携・協力する地域活性化・賑わい創出活動を支援します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	地域活性化・賑わい創出事業の周知（単位：回）	0	0	0	1	2	1	3	1	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	地域活性化・賑わい創出事業への助成（単位：件）	0	0	0	5	1	5	1	5	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 町民主体のまちづくり活動を推進する事業であり、町民ニーズ等に概ね合致している。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 まちづくり活動への支援事業であるため、行政が実施すべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 まちづくり活動への支援として有効である。
効率性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 制度の運用状況によっては事業費の見直しも考えられる。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 まちづくり活動への支援であり、公平性は図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	申請・相談が増えるよう、町広報、町ホームページ（2回）、IPKによる町内掲示板への掲載、NPO法人研修会での説明などを実施し、制度の周知を図った。
課題・問題点	応募の件数が少ないことから、上記改善内容のとおり制度周知を行ったが、件数増加には至らなかった。また、事中評価において指示のあった町内団体へのダイレクトメール発送、別事業におけるJR室蘭線の利用促進策やくりやまサポーター提案事業の活用など工夫に関する検討の実施には至っていない。
改善策	制度内容については既存事業であってもコミュニティや成果の拡充につながるような事業を対象にするなどの見直しを行うほか、募集周知方法についても町内団体へのダイレクトメールを発送、対象となり得る事業に対するアプローチなどを行い応募を促す。平成30年度までの時限実施であることから、結果を踏まえて別事業の活用も含めて見直しを検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 団体への個別通知など活用促進に向けた取り組みを行うこと。後期計画に向けて、現制度の課題等を整理し、制度の目的・内容等を再整理すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外